



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	463,210	11.9	28,567	16.5	29,326	22.8	17,454	21.3
25年12月期第3四半期	413,906	7.7	24,519	16.6	23,877	9.7	14,392	15.8

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 17,906百万円(10.0%) 25年12月期第3四半期 16,279百万円(27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	184.11	—
25年12月期第3四半期	151.81	—

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は552円33銭、平成25年12月期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は455円44銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	286,431	155,415	53.9
25年12月期	279,589	145,066	51.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 154,395百万円 25年12月期 144,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	235.00	235.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、240円となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	6.3	37,000	9.1	37,500	11.9	21,980	8.4	231.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成26年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、695円55銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	95,001,060株	25年12月期	95,001,060株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	199,910株	25年12月期	198,279株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	94,802,279株	25年12月期3Q	94,802,934株
-----------	-------------	-----------	-------------

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動もありましたが、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、1月～3月期にWindows XPの買い換え需要に伴うシステムの更新や消費税増税前の駆け込み需要がピークを迎え、好調に推移しました。その後は、Windows XPの買い換え需要の反動でパソコンの国内出荷の前年割れが続くなど一部に弱さもみられますが、IT投資全般としては概ね順調に推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を平成26年度のスローガンに掲げ、3月までは需要のピークに備えパソコンやオフィスサプライ商品の在庫を確保し対応を行いました。また、これまで以上に複合システム提案・総合提案に力を入れ、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。併せて、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図り、7月～9月期も売上高を前年増とすることができました。そして、8月には首都圏のお客様からの受注量拡大に対応するために進めてきた都内ベイエリアの大型物流センターを稼働しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,632億10百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益285億67百万円(前年同期比16.5%増)、経常利益293億26百万円(前年同期比22.8%増)、四半期純利益174億54百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、1月～3月期を中心にWindows XPの買い換え需要に伴うシステム更新需要を確実に捉え、当第3四半期連結累計期間ではパソコンの販売台数を伸ばし、またサーバーと複写機の販売台数についても順調に推移し、売上高は2,820億86百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」において、4月の消費税増税の前後に一部影響を受けたものの当第3四半期連結累計期間では堅調に推移し、また保守等においても前年同期比増とし、売上高は1,808億38百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は2億86百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

*1 たのめーる=MR0 (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて68億42百万円増加し、2,864億31百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて35億6百万円減少し、1,310億16百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて103億48百万円増加し、1,554億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.9%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて138億17百万円増加し、906億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は261億43百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ93億92百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の減少額」が大きくなったものの、「売上債権の減少額」が大きくなったことに加え、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は47億85百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ15億39百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は74億80百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ10億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の業績予想

今後、4月に実施された消費税増税の影響や海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、政府による経済対策の効果、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は緩やかながらも回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は生産性向上のためのシステム導入や電力コスト増に対応した節電対策と省電力機器の導入などが引き続き必要とされています。そのため、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはお客様との接点をさらに強化して、当社グループの持つ総合力で複数の製品やサービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に行い、国内企業の生産性向上や電力使用量削減に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ワンストップソリューションの強化を図ります。また、Windows Server 2003の2015年7月サポート終了に向けて買い換え需要を喚起していきます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,000億円(前年同期比6.3%増)、営業利益370億円(前年同期比9.1%増)、経常利益375億円(前年同期比11.9%増)、当期純利益219億80百万円(前年同期比8.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,584億70百万円(前年同期比8.0%増)、サービス&サポート事業2,411億70百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比45.3%減)。

平成26年4月28日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプラン(特定子会社には該当していません。)は、業務縮小により重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,347	83,072
受取手形及び売掛金	99,664	89,247
有価証券	5,700	5,800
商品	18,864	18,157
仕掛品	934	884
原材料及び貯蔵品	843	735
その他	20,747	21,665
貸倒引当金	△160	△144
流動資産合計	215,940	219,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,772	22,316
その他(純額)	20,202	20,289
有形固定資産合計	43,974	42,606
無形固定資産		
無形固定資産	5,172	7,547
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	9,238
その他	8,419	7,903
貸倒引当金	△1,501	△282
投資その他の資産合計	14,502	16,859
固定資産合計	63,648	67,013
資産合計	279,589	286,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,509	60,112
電子記録債務	14,546	15,845
短期借入金	6,950	6,950
未払法人税等	7,034	5,625
賞与引当金	3,097	8,106
その他	26,764	28,096
流動負債合計	128,903	124,735
固定負債		
退職給付引当金	2,288	2,405
役員退職慰労引当金	535	563
資産除去債務	227	215
その他	2,567	3,096
固定負債合計	5,618	6,280
負債合計	134,522	131,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	129,640	139,592
自己株式	△127	△135
株主資本合計	156,142	166,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,627
土地再評価差額金	△14,304	△14,335
為替換算調整勘定	△0	17
その他の包括利益累計額合計	△11,991	△11,690
少数株主持分	915	1,020
純資産合計	145,066	155,415
負債純資産合計	279,589	286,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	413,906	463,210
売上原価	322,731	363,577
売上総利益	91,174	99,633
販売費及び一般管理費	66,654	71,066
営業利益	24,519	28,567
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	42	44
受取家賃	175	174
持分法による投資利益	-	175
その他	244	382
営業外収益合計	501	808
営業外費用		
支払利息	49	48
貸倒引当金繰入額	1,066	-
持分法による投資損失	23	-
その他	4	1
営業外費用合計	1,143	49
経常利益	23,877	29,326
特別利益		
投資有価証券売却益	105	29
固定資産売却益	-	28
受取補償金	32	52
その他	0	-
特別利益合計	138	111
特別損失		
固定資産売却損	-	393
固定資産除却損	30	40
貸倒引当金繰入額	96	-
その他	21	6
特別損失合計	148	439
税金等調整前四半期純利益	23,867	28,997
法人税等	9,359	11,391
少数株主損益調整前四半期純利益	14,508	17,606
少数株主利益	115	151
四半期純利益	14,392	17,454

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,508	17,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,710	316
持分法適用会社に対する持分相当額	61	15
土地再評価差額金	-	△31
その他の包括利益合計	1,771	300
四半期包括利益	16,279	17,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,162	17,754
少数株主に係る四半期包括利益	116	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,867	28,997
減価償却費	3,994	3,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	904	△170
受取利息及び受取配当金	△81	△76
支払利息	49	48
持分法による投資損益(△は益)	23	△175
投資有価証券売却損益(△は益)	△105	△29
受取補償金	△32	△52
固定資産売却損益(△は益)	-	365
固定資産除却損	30	40
売上債権の増減額(△は増加)	3,441	10,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,292	849
仕入債務の増減額(△は減少)	△384	△9,056
その他	1,837	3,751
小計	30,252	38,757
利息及び配当金の受取額	129	146
利息の支払額	△38	△37
補償金の受取額	32	52
法人税等の支払額	△13,625	△12,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,750	26,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△1,592
有形固定資産の売却による収入	-	465
ソフトウェアの取得による支出	△2,264	△3,545
投資有価証券の売却による収入	120	30
長期貸付けによる支出	△218	△7
長期貸付金の回収による収入	24	18
その他	241	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△4,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,319	△7,424
その他	△90	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,409	△7,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,094	13,877
現金及び現金同等物の期首残高	68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,208	90,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,666	171,755	413,421	484	413,906	—	413,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	369	415	1,148	1,564	△1,564	—
計	241,712	172,125	413,837	1,632	415,470	△1,564	413,906
セグメント利益	22,961	7,455	30,417	46	30,463	△5,944	24,519

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,086	180,838	462,924	286	463,210	—	463,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	316	382	103	486	△486	—
計	282,152	181,154	463,307	389	463,697	△486	463,210
セグメント利益	26,393	8,004	34,398	44	34,442	△5,875	28,567

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。